

入札公告

次のとおり一般競争に付します。

2026年1月5日

契約責任者

日本郵便株式会社

不動産部担当執行役員 鏡原 大輔

1 工事の概要

- (1) 工 事 名 新福岡郵便局パケット区分機設置等工事
新福岡郵便局パケット区分機保守請負
- (2) 工事場所 仕様書のとおり
- (3) 工事内容 パケット区分機の製作及び設置をするとともに、同機の保守を行う。
- (4) 工 期 契約日の翌日から2027年3月31日まで
保守請負期間は、機器設置日から2030年3月31日まで
- (5) 本工事の入札手続では、取引先資格確認申込書（以下「申込書」という。）、取引先資格確認資料（以下「資料」という。）及び入札書の提出を郵送により行う。

2 取引先の資格

建設業法第27条の29に定める機械器具設置工事に係る総合評定値の通知を受けた者で、次の要件を満たしていること。

なお、総合評定値の審査基準日は、入札書受付締切日の1年7か月前までとし、かつ最新のものであること。

総合評定値の 工事種別	機械器具設置工事	総合評定値	求めない
施工実績に関する要件		1. 2015 年度以降に完成し、次に掲げる要件を満たす機械器具設置工事業の施工実績を 1 件以上有すること。 (1) 国内の物流施設において、新設又は新設に相当する更新の実績であること。 (2) 国内の物流施設において、自動仕分機を含む工事を受注し、自ら据付した施工実績（総合試験及び据付け調整を含む。）であること。 ・自動仕分機は仕分能力（メインラインの能力）11,000 個/Ｈ・台以上かつクロスベルト式、チルトトレイ式であること。 ・1 台当たりの仕分口数が 70 本以上であること。 (3) 自動仕分機の納入実績があること。 2. 障害時における問い合わせ対応及び保守の受付を 24 時間 365 日行えるコールセンター等を国内に有すること。	
配置技術者に関する要件			
次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を、現場の機器搬入開始日から工事完成までの期間 は当該工事に専任で配置できること。ただし、現場作業開始前及び現場作業完了後であっても、現場の進 捗状況においての緊急の場合や、打合せには速やかに対応できる体制であること。 (1) 自動仕分機を含む工事を経験した者。 (2) 監理技術者にあつては、機械器具設置工事業に係る監理技術者資格証及び監理技術者講習終了証を 有する者又はこれに準ずる者であること。			

(3) 主任技術者又は管理技術者の資格取得後の工事経験年数が通算 2 年以上の者。	
その他	
下請契約の合計が 5,000 万円以上の場合は監理技術者の配置が必要。それ以下の場合は、主任技術者を配置する。また、監理技術者を配置する場合は、施工体制台帳の整備が必要。	

3 担当部署

区分	担当部署	電話番号	住 所
入 札	日本郵便株式会社 不動産部 ファシリティマネジメント室 契約・営繕担当	TEL:03-3477-0651 FAX:03-3242-4228 E-MAIL: hon.kanzai.keiyaku.ii@jp-post.jp	〒100-8792 東京都千代田区 大手町二丁目 3 番 1 号
工 事 ・ 保 守	日本郵便株式会社 郵便・物流ネットワーク部 機械化推進担当	TEL1:03-3477-0750 TEL2:03-3477-0752 E-MAIL: honsha_kikaika_kaihatsu.ii@jp-post.jp	

4 入札日程

手続等	期間・期日・期限	場 所
入札説明書等の 交付（注 1）	2026 年 1 月 5 日（月）から 2026 年 1 月 20 日（火）まで	日本郵政グループホームページ （建設工事関係）からダウンロード
設計図書等の 貸与（注 2）	2026 年 1 月 5 日（月）から 2026 年 1 月 20 日（火）まで	前記 3 の担当部署（工事・保守）
質問の受付	2026 年 1 月 5 日（月）から 2026 年 1 月 20 日（火）まで	前記 3 の担当部署（工事・保守）
質問回答書の 閲覧	2026 年 1 月 26 日（月）から 2026 年 2 月 5 日（木）まで	日本郵政グループホームページ （建設工事関係）
入札書（取引先資格 証明書）受付締切	2026 年 1 月 30 日（金）までに 郵便局に差出す （同日消印有効）	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 大手町プレイスウエストタワー 日本郵便株式会社 不動産部 ファシリティマネジメント室 契約・営繕担当あて
開 札	2026 年 2 月 5 日（木） 14 時 10 分から	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 日本郵政グループ大手町ビル 3 階入札室

(注1) 日本郵政グループホームページ(建設工事関係)

日本郵政グループホームページアドレス <http://www.japanpost.jp/>

日本郵政グループホームページ→企業情報→調達情報→一般調達情報→建設工事関係→入札公告→会社→日本郵便株式会社→検索

(注2) 設計図書等とは、当該工事に係る仕様書、図面をいう。

貸与受付は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時30分から午後5時まで
(正午から午後1時までを除く。)

5 取引先の資格の確認

本入札への参加を希望する者は、前記2に示す取引先の資格を有することを証明するため、申込書及び資料を後記9に示す入札書を入れた中封筒と表封筒の間に入れて郵送(書留郵便等で配達記録が残るものに限る。)により提出すること。

なお、提出した申込書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

6 設計図書等の貸与等

設計図書の貸与の期間及び場所は、前記4に示す問い合わせ先に連絡すること。

7 設計図書等に対する質問

現場説明書、図面及び仕様書等に対する質問がある場合は、質問書を書面により前記4に示す期間、場所に郵送(書留郵便等で配達記録が残るものとし、最終日までに必着とする。)により提出すること。

8 質問回答書

質問書に対する回答書は、前記4に示す期間、場所等にて閲覧に供する。

9 入札

前記4に示す期限、場所に、初度及び再度の2回分の入札書を郵送(書留郵便等で配達記録が残るものに限る。)により提出すること。

なお、入札書を郵便局において差出した際に受領する「書留・特定記録郵便物等受領証(お客様控え)」の写しを開札日の2日前までに前期3の入札担当部署(入札)にFAX又は電子メールにより送信すること。
(取引先の資格の確認のため。)詳細は、入札者注意書による。

10 開札

(1) 前記4に示す期日、場所において希望する入札者又は代理人の立会いにより行う。ただし、入札者又は代理人が立会わない場合は、当社社員を立会わせて行う。

なお、開札以後に資格審査を行うため、最低価格者名及び価格のみ公表し、落札宣言は行わない。

(2) 初度入札で落札者がいない場合は、直ちに再度入札書を開札することができる。

(3) 初度入札で落札した場合における再度入札書は破棄する。

11 その他

(1) 契約の保証

要(ただし、工事分のみとする。)

(2) 契約書作成の要否

要(ただし、電子契約とする。)

(3) 入札の無効

本公告に示した取引先の資格のない者のした入札、申込書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 入札書の記載方法

入札書は、次により記載すること。

- ア パケット区分機の工事に要する価格
- イ パケット区分機の保守請負に要する価格
- ウ ア及びイの合計額

(5) 落札者の決定方法

入札説明書のとおり。

(6) 配置技術者等の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申込書の差替は認められない。

(7) 提出期限以降の申込書及び資料等の差替及び再提出は認めない。

(8) 支払条件

契約書（案）及び現場説明書による。

(9) 火災保険付保の要否

要